

【記者発表資料】

# 平成29年度 当初予算説明資料



四国西予ジオパーク  
SHIKOKU SEIYO GEOPARK

## 西 予 市

## 平成29年度当初予算説明資料 目次

1 当初予算の概要	.....	1
2 会計別予算総括表	.....	13
3 一般会計歳入予算	.....	14
4 一般会計歳出予算(款別)	.....	15
5 一般会計歳出予算(性質別)	.....	16
6 一般会計の主要な事業	.....	17
7 地方消費税交付金引上げ分の使途	.....	30
8 特別会計・企業会計の概要	.....	31
9 財政指標の推移	.....	38

## 平成29年度 西予市当初予算説明資料

### 1 当初予算の概要

#### (1) 西予市の財政状況

##### ① 合併以降、現在までの状況

本市は平成16年4月の合併以降、将来的な一般財源の減少を予測して、常に改革を進めながら、人口減少対策、過疎地域における基盤となる公共施設の維持・統合整理、産業・伝統・文化・景観の維持発展、創業支援などに努め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めてきたところである。

その結果、財政状況については一定の改善を進めることができ、基金残高も合併時の約3倍となり、主要な財政指標についても実質公債比率や経常収支比率などにおいて低減し、現状では一定の健全性を確保している。

また、予算規模については、合併直後の三位一体の改革による交付税の減少や補助金の減少などにより予算規模の縮減を進める中で、数次の国の経済対策による交付金の増加や合併時の建設計画の実施などにより平成20年度以降増加傾向にあり、平成28年度には特にし尿処理施設の統合による新設事業や給食センター等の大型の建設事業の実施などによって、初めて当初予算規模が300億円を超えたところである。

まちづくりにおいては、建設計画で予定していた基盤となる必要な施設の整備は、ほぼ予定通りに進んでいると言える状況である。そのほか、ジオパークの認定などをはじめとして、最近では地理的表示保護制度(GI)『伊予生糸』の認証、市民自らの活動による遊子川地域住民による地域づくりや農業法人『無茶々園』の全国表彰など、そのほか地域の主体的な自治活動を助長する市単独の地域づくり交付金事業による地域活性化のモデル的な活動、学校関連(校舎・給食)施設の統合、し尿・ごみ処理施設の集約、公共施設のリノベーションや空き家活用によるサテライトオフィスやお試し移住、市独自の官民連携した創業支援、県内南予地域で官民連携した事業承継などの事業を積極的に推進してきたことで一定の成果を上げている。

一方で、合併時の建設計画の推進にあたって、事業実施のための自主財源の不足を補うために、交付税算入率の高い有利な地方債としての合併特例債や過疎債・辺地債等を用いて計画的な借り入れには努めてきたが、合併特例債の活用可能期間である平成31年度までは、大型の建設事業が続くことと、一般財源の不足分を補うため国から財政支援が得られる臨時財政対策債の借入の増加などにより、今後も借入残高が増加傾向にある。

しかしながら、地方債残高393億円（一般会計債平成29年度末見込）のうち102億円と全体の約4分の1を占める臨時財政対策債は、所謂交付税の後払いの意味合いの交付税額の不足分を借入する地方債（交付税参入率100%）であり、合併以降の増加分が地方債全体の残高増加分を上回っているため、実質的な地方債残高としてはいくらか減少傾向にあるといえるところである。

## ② 今後の見通し

現在、財政における一定の健全性は保たれているとはいえ、今後平成31年度には合併の優遇措置が終了し、合併特例債（後年度の償還金に対する交付税参入率70%）の借入や普通交付税の合併算定替（割増し）もなくなることで、市の予算における財源確保は非常に厳しくなることは必至であり、残る3年間でいかにその後を乗り切っていける体質に変えていけるかが重要である。

特に、交付税については国の財政状況から考えても安易な予測は立てることが出来ず、将来的には減少傾向にあるということは間違いのないところである。具体的には、総務省から以前に示された普通交付税の算定方式の見直しにより、合併優遇措置終了後の影響額は、全体の3割程度に圧縮されるようになったことで多少の安堵感を持てたが、実際には市独自の減少原因はあるものの平成27年度からこの3年間で10億円を超える減少が見込まれる状況である。平成29年度は合併算定替における激変緩和期間の中間年であり、単純に考えるとこれまでの倍の額が減少することとなる。加えて、合併特例債の活用もできなくなることから、基金積立金の取り崩しに頼らざるを得ない状況となる。これらを、無秩序に行っていくと財政指標は悪化の一途を辿ることとなる。このほかにも、中長期財政計画によると、現状の事業計画では起債償還額（公債費）が平成33年頃にピークとなり合併以来最高の年41億円超となる見込みである。

したがって、財政規模の見通しとしては、平成28年度をピークに長期的・段階的に縮減傾向をとらざるを得なくなる。

しかしながら、一方で過疎化の進行に伴う人口減少のスピードをできるだけ緩やかにする人口減少対策や産業の維持・発展による市内総生産額の一定額の確保が必要であり『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して具体的な施策の中で市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に取り組むことは待ったなしの喫緊の最重要課題であり、その実現のために『第2次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に沿った事業の積極的な実施が重要である。

## (2) 行財政改革の実行の必要性と予算改革

これまでに実行してきた行財政改革により、一定の効果を上げ財政指標等においては現時点では健全性を保たれているが、前述のとおり今後は非常に厳しい状況が予測される。

これまでの行財政改革の手法では限界があったため、平成26年度の後半より思い切った業務改善・改革を積極的に取り組んできた。予算編成の手法の見直し、オフィス改革により会議のスタイルを見直しペーパーレス化の推進や情報共有・意思決定の速度をスピードアップする手法等を取り入れ、また、従来の縦の連携から横のつながりや柔軟で機動的な連携への変革などを進め、今までになかった新たな地方創生に繋がる事業が誕生し、全国版で西予市の取り組みが紹介されることが増えてきたことなど新たな展開が芽生え始めている。

この挑戦を早期に全庁展開し、人口減少・少子化対策、子育て支援対策、産業振興対策、創業支援対策など地方創生に繋がる事業を更に増やし、『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して、多くの市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に取り組むことが重要である。

また、これらを実行する予算編成の仕組みづくりも改善の途中であり、『第2次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に沿った政策を進められるよう早期に確立することが重要である。

このような状況の中で、平成29年度当初予算編成にあたっては、昨年度の予算編成ガイドラインを一部見直し、以下の通り予算編成を行うこととした。

### (3) 平成29年度当初予算編成について（予算編成ガイドライン他による）

#### ① 基本方針

当市の最上位計画である「第2次西予市総合計画」に基づき、平成29年度における予算は、地方交付税交付金における普通交付税の合併算定替えが段階的に終わり行くなか、中長期を展望したうえで、健全な行財政運営が持続可能となるよう、前年度から引き続き行財政改革に取り組み、限られた財源で効果的な事業展開を実現するよう以下の目標を設定し編成するものとする。また、財政状況、今後の見通し及び財政方針について、市民に情報開示をすすめ、理解が得られるよう努めるものとする。

#### I. 事業の見直し・整理の徹底

- ・目標1 第2次総合計画基本戦略の目標を達成するための事業の重点化
- ・目標2 事業効果の検証を徹底し、効果的な事業展開

#### II. 地方創生事業・行財政改革事業の重点化

- ・既存事業を地方創生事業へシフト
- ・行財政改革についてより一層の推進を図る
- ・積極的な企画・立案を求める

#### III. 適正な予算規模

- ・歳入（市税・地方交付税など）の減少を見通した事業規模での予算化を図る
- ・地方債現在高及び地方債償還金と基金残高とのバランスを図り、地方債発行の抑制に努める

#### ② 平成29年度予算編成方針（予算編成ガイドライン）の大きな変更点

- I. ガイドライン目標額の設定にあたっては、昨年度は前年度（平成27年度）の当初予算をベースに算定したが、今年度はさらに精度を上げて平成29年度の推計値〔平成28年5月策定の中長期財政計画をガイドライン作成時（8月）までに事務事業ベースで再度見直した分〕をベースに算定。これにより、第1次要求案では一般財源ベースで10%増の枠（上限）を廃止。
- II. 平成28年3月に策定した「第2次西予市総合計画」及び「西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図るとともに、中長期的な視点に立った事業計画。

③ガイドライン（編成方針）の目標額と編成状況

平成29年度一般会計当初予算編成における目標額と調整状況

単位：億円  
下段は増減

	平成28年度 当初予算 (平成29年度 財政推計値)	ガイド ライン H29 目標額	査定前 要望額 (12/11)	査定後 要望額 (1/17)	暫定調整案	暫定案提示 後調整額 市長査定前 (1/26)	H29当初予算 市長査定後 (最終調整額)
歳出予 算総額	300.6 (285.1)	270.7 ▲14.4億円	275.5 +4.8億円	272.0 ▲3.5億円	※極力ガイ ドライン目標 額を目指す	272.9 +0.9億円	271.2 ▲1.7億円
一般財 源総額	176.5 (184.2)	172.2 ▲12.0億円	183.1 +10.9億円	175.8 ▲7.3億円	▲0.9億円	175.2 +0.3億円	175.1 ▲0.1億円
うち 財政調 整基金	1.5 (13.0)	4.0 ▲9.0億円	4.0 0.0億円	4.0 0.0億円	4.0 0.0億円	4.0 0.0億円	4.6 +0.6億円
地方債	58.9 (48.2)	47.0 ▲1.2億円	40.6 ▲6.4億円	39.6 ▲1.0億円	※ガイドライ ン目標額以 内	39.8 +0.2億円	38.4 ▲1.4億円
うち 臨時 財政対 策債	7.1 (7.5)	7.5	7.5 0.0億円	6.7 ▲0.8億円	6.7	6.7	6.7
(参考) 基金 繰入金	10.8		7.2	11.0 +3.8億円		11.7 +0.7億円	12.1 +0.4億円

(4) 平成29年度当初予算の規模

平成29年度当初予算の総額は、

- ① 一般会計 271億1,700万円  
(前年度当初300億5,800万円)
- ② 特別会計 140億5,789万1千円  
(前年度当初145億5,161万1千円)
- ③ 企業会計 68億2,064万5千円  
(前年度当初 63億5,451万3千円)
- ④ **合 計 479億9,553万6千円**  
(前年度当初 509億6,412万4千円)

であり、これを前年度当初と比較すると

- ① 一般会計 29億4,100万円の減(9.8%の減)
- ② 特別会計 4億9,372万円の減(3.4%の減)
- ③ 企業会計 4億6,613万2千円の増(7.3%の増)
- ④ **合 計 29億6,858万8千円の減(5.8%の減)**

(5) 平成29年度当初予算の全体像（ポイント）

**“変革・挑戦”**

財政の健全性は維持しつつ、スピード感を持った

最大限の『管家市政 政策実行予算』

◎『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して

以下の7つの視点で市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に取り組む予算

◎『第2次西予市総合計画』及び

『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の実行予算

① 人口減少対策 428.4百万円

I. 子育て支援 324.3百万円

- 0歳児への子育て応援券配布（市単独事業） 13.1百万円  
笑顔の子育て応援券事業（県補助事業） 7.7百万円
- 病児保育施設、事業所内保育所新設（西予市民病院横） 47.5百万円
- 認定こども園新設（旧宇和病院跡地利用） 253.0百万円
- 城川地域（魚成・土居）保育所の統合新設（公共施設リノベーションによる）  
（H28.3月補正分 93.3百万円 上記に含まず）  
H29 予算分 事務費のみ0.4百万円
- 特定不妊治療助成事業 2.6百万円
- 子育て支援窓口の一元化（子育て支援課新設）

II. 移住交流対策 44.6百万円

- 移住促進支援のための移住コーディネーター設置（新設）
- 移住お試し住宅（空き家改修）
- 移住体験ツアー
- 空き家対策
- 移住ポータルサイト

III. 地域おこし協力隊・田舎で働き隊 59.5百万円

- 地域づくり組織と連携した田舎で働き隊の募集と活動
- 隊員の増員（10人→14人）と地域団体との協働による定住促進

② 『愛顔をつなぐえひめ国体』の成功（市内2種目開催） 237.2百万円

I. 本大会（2種目）

- 相撲（乙亥会館）47チーム・660名
- ソフトボール成年女子（宇和球場・宇和運動公園）13チーム・182名

II. 民泊（相撲）

- 市内47民泊協力拠点（地域）  
国体成功のための地域上げての応援と協力体制
- 民泊660名

### III. デモスポ(ノルディックウォーク)実施

- ▶ 開催場所：乙亥会館発着（3 km・5 km・10 kmコース）
- ▶ 選手300名

### IV. 国体開催を通じての“おもてなし”と

西予市の多様性（地域資源・地域文化等）の情報発信

- ▶ オール愛媛、オール西予での“おもてなし”
- ▶ 西予市の多様性（地域資源・地域文化等）の情報発信

## ③ 防災・減災対策 859.3百万円

### I. 防災行政無線デジタル整備事業 350.2百万円

- ▶ 明浜・三瓶地域の防災行政無線デジタル整備事業
- ▶ 宇和・城川地域の防災行政無線デジタル整備事業実施設計

### II. 公共施設耐震化（防災拠点及び避難所） 464.1百万円

- ▶ 明浜支所建設事業（旧高山小校舎・プール取壊し） 125.8百万円
- ▶ 野村支所建設事業（基本設計及び実施設計） 29.5百万円
- ▶ 公民館耐震化及び長寿命化事業（高山、野村、田之筋、明間） 308.8百万円

### III. 危機管理体制の向上と防災対策啓発 45.0百万円

- ▶ BCP（災害時業務継続）計画 10.8百万円
  - ▶ 災害用資器材・施設整備事業 2.2百万円
  - ▶ 生徒防災教育体験事業 2.6百万円
  - ▶ 家具転倒防止対策費補助金 1.0百万円
  - ▶ 木造住宅耐震化事業 8.1百万円
  - ▶ ネットワーク管理運営事業 20.3百万円
- 災害時の情報システムバックアップ（城川支所）

## ④ 四国西予ジオパークの推進 85.0百万円

### I. 地方創生推進交付金事業③ 53.6百万円

#### ▶ ジオパーク推進事業

ブランディング戦略・サイン計画により、計画的に統一感のある看板等の設置、ジオミュージックやドローンでの空撮映像等を活用した観光PRやスクールバスのラッピングによる市民への普及・啓発

#### ▶ ジオブランド推進事業

市内製品のブランド化と商品開発

#### ▶ ジオパーク拠点施設整備事業

『城川地質館』に代わる四国西予ジオパークの新たな拠点施設を城川支所の隣接地に建設（基本設計、実施設計）

#### ▶ 観光PR事業

『プレミアムダイニング』ジオの恵みを活用した『特別なひととき』の提供

II. 地方創生推進交付金事業④ 6. 5百万円

- SEA TO SUMMIT事業
- 各種大会補助事業

III. イベント・文化・景観 22. 0百万円

- 文化的景観保護推進事業 11. 2百万円
  - ・ 『狩浜の段々畑と宇和海』の国重要文化的景観選定申請及び保護・活用
- 文化財保護推進事業 10. 8百万円
  - ・ 穴神洞遺跡に人体模型設置

IV. せいよ輝く『まち・ひと・しごと』PR事業 2. 9百万円

- 南海放送ラジオと西予CATV情報発信コラボ  
市内の事業所や飲食店、児童・生徒の活躍や部活動の紹介、行政のイベント情報紹介、平成29年度からは西予市の農産品等を活用した飲食店など市を飛び出して取材

**⑤ 産業・雇用創出 97. 9百万円 (II、IIIは含まず)**

I. 地方創生推進交付金事業① 77. 7百万円

◎官民連携による既存施設を活用した西予の商いプロジェクト

- リノベーションした米博物館の活用事業
- 経済振興資金供給モデル事業
- 南予地区官民連携事業承継推進事業
- 創業支援実践事業ほか2事業

II. 農林水産業（第1次産業）の振興（事業費は説明資料及び予算書に記載）

- 基盤整備及び各種支援（情報化活用、後継者の育成、法人化、補助金等）
- ブランド化の強化（再掲：四国西予ジオパークの推進）

III. 働く場所づくり

- 『ちぬや』の操業開始に向けた建設開始
- 明浜の養殖魚販売『(株)宇和島街道』操業開始
- 青汁工場（増築分）による増産（原料調達と雇用の増加）

IV. 地方創生推進交付金事業② 3. 1百万円

- 雇用創造推進事業

V. 商店街活性化のための店舗改修3事業とプレミアム商品券発行

14. 0百万円（再掲：地方創生推進交付金事業①予算は含まず）

- 商店街エリア整備事業 4. 0百万円
  - 卯之町はちのじまちづくり推進事業  
（都市再生整備計画事業）新規出店者の店舗改修補助
- 創業支援実践事業（再掲：地方創生推進交付金事業①）
- 南予地区官民連携事業承継推進事業（再掲：地方創生推進交付金事業①）
- プレミアム商品券発行事業 10. 0百万円
  - 西予市商工会が発行する商品券のプレミアム分（10%）

VI. 養蚕振興対策事業 3. 1百万円（シルク博物館体制強化部分を除く）

- ▶ 地理的表示保護制度（G I）『伊予生糸』を活用して伝統的産業の振興
- ▶ シルク博物館体制強化
- ▶ シルク特産品開発（ジオブランド推進事業経費に計上）

⑥ 小規模多機能自治の推進 129.0百万円

I. 地域の自主性・主体性を育む地域づくり（前年度から10.0百万加算）

- ▶ 地域発『せいよ地域づくり』事業 106.1百万円
  - ・ 小学校区規模の地域づくり組織を形成し地域が自ら考えて自由に活用できる「交付金」を支給

II. コミュニティ助成事業 11.9百万円

III. 集会所整備事業 11.0百万円

⑦ チャレンジ・改革 484.8百万円

I. ふるさと納税推進（一般財源確保） 167.8百万円

- ▶ ふるさと納税推進事業 65.8百万円
- ▶ ふるさと応援基金事業 102.0百万円

II. オフィス改革 1.0百万円

- ▶ オフィス改革モデル事業
- ▶ 西予市窓口改革
- ▶ モデル支所・モデル公民館での試行による改革・改善（業務・住民窓口）

III. 公共施設改善・改革 313.7百万円

- ▶ 西予市衛生センター（東部・西部衛生センター統合新設）120.8百万円  
旧2施設稼働時(H24)比較 △15.0百万円&安全かつ適正な処理可能
- ▶ せいよ西学校給食センター運用開始（宇和・明浜地域）75.7百万円  
耐震性確保、安心・安全でおいしい給食の安定的な提供、地産地消・食育推進、また将来の検討エリアを考慮すると経費ベースでも削減可能
- ▶ 野村（野村・城川地域）学校給食センター建設（継続費：H29分）  
37.1百万円、安心・安全でおいしい給食の安定的な提供、地産地消・食育推進、また将来の経費ベースでも削減可能
- ▶ 市内全域の可燃ごみを八幡浜南環境センター（広域連携）焼却処理委託  
焼却処理委託（増加分）65.6百万円、  
収集運搬委託（増加分）12.7百万円  
増加合計78.3百万円  
（野村・城川地域：野村クリーンセンターの老朽化対策）
- ▶ 公共施設等総合管理計画推進 1.8百万円
  - ・ 長期的視点に立った公共施設の総合的かつ計画的な管理

IV. 公会計整備 2. 3百万円

- ▶ 財政のマネジメント強化、地方財政の全面的な見える化

⑧ 安心して暮らせる（上記を除く）まち・ひと・しごとづくり主なもの

910. 1百万円

I. 明浜・城川地域の救急24時間体制関連 10. 4百万円

- ▶ 現在平日昼間のみの救急出張所を平成30年度から24時間体制にするための施設等の準備

(明浜地域：事務所を高山診療所、宿舍を医師住宅として一時利用、支所新築後は支所に併設)

(城川地域：旧愛媛銀行城川支店をリノベーションして活用)

II. 情報配信効率化事業 11. 4百万円

- ▶ ホームページ再構築 11. 4百万円

III. 地域医療介護総合確保基金事業 154. 3百万円

- ▶ 地域密着型特別養護老人ホーム整備事業

(介護基盤整備事業費県補助金、介護施設開設準備経費助成事業費県補助金)

- ▶ 介護老人保健施設つくし苑増床(介護施設開設準備経費助成事業費県補助金)

IV. 学力向上プロジェクト事業 7. 1百万円

- ▶ 地域子ども学び場事業 4. 8百万円

- ▶ 学力向上プロジェクト事業(小中学校合計) 2. 3百万円

V. 小中学校施設修繕事業 57. 4百万円

- ▶ 皆田小屋上防水ほか

VI. 小中学校施設整備事業 92. 8百万円

- ▶ 城川小屋内運動場改修、野村中学校部室整備、宇和中学校部室解体関連費

VII. 卯之町はちのじまちづくり推進事業 51. 5百万円

- ▶ 基本方針・基本設計ほか

VIII. 駅前エリア整備事業(はちのじまちづくり事業) 353. 5百万円

- ▶ 市道改良工事、用地購入及び物件補償

IX. ごみ収集運搬業務委託事業 全体分4. 5百万円

- ▶ 平成29年度から新たに要介護・要支援認定者・障害者等の世帯でごみステーションまで排出が困難な世帯の戸別収集

対象予定世帯 132戸

X. 社会教育複合施設整備事業(旧病院跡地活用) 21. 5百万円

- ▶ 図書館、コミュニティ施設、広場ほか(実施設計)

XI. 生活交通バス運行事業 145. 7百万円

- ▶ バス路線維持、代替バス、生活交通バス、デマンド乗り合いタクシー

## (6) 平成29年度一般会計当初予算の特徴

### ① 全般

#### “変革・挑戦”

財政の健全性は維持しつつ、スピード感を持った

#### 最大限の『管家市政 政策実行予算』

◎『西予市で生活を望む人が増え、その望みが叶えられるまちづくり』を目指して

以下の7つの視点で市民に『安心が体感できるまちづくり』を早期に取り組む予算

◎『第2次西予市総合計画』及び

#### 『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の実行予算

財政の健全性を維持しながら、スピード感を持った最大限の『管家市政政策実行予算』と『第2次西予市総合計画』及び『西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』における政策目標の早期実現に向けて計画的に事業を進め現下の重要課題に対応するための予算を計上するとともに、開催年度を迎えた『愛顔をつなぐえひめ国体』（相撲・ソフトボール成年女子）の成功に向けて、準備・運営に万全を期すための予算を計上した。

I. 人口減少対策

II. 『愛顔をつなぐえひめ国体』の成功（市内開催2種目）

III. 防災・減災対策

IV. 産業・雇用創出

V. 四国西予ジオパークの推進

VI. 小規模多機能自治の推進

VII. チャレンジ・改革

そのほか、『第2次西予市総合計画』及び西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略』における政策目標の実現に向けて計画的に事業を進め、現下の重要課題に対応するための予算を計上

一般会計当初予算ベースでは、順次、大型建設事業は完了しつつあり、昨年度と比較して大幅な減額（9.8%減）となったが、今後も支所建設をはじめ、合併特例期間（平成31年度）内での事業完了を目指す大型事業が集中するため、前述したように今後の財政規模縮減は必要ではあるが、当面の予算規模としては極力縮減を意識しながら現状程度での推移が見込まれる。

## ② 一般会計歳入の状況

自主財源の要である市税は、市民税、固定資産税の増により、市税総額では、前年度当初予算に対して1億349万8千円の増額とした。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金は、平成29年度地方財政計画を基に見積額を計上した。

国庫支出金は、大型事業が平成28年度で完了したことにより、7億8,050万3千円減額した。

県支出金は、民生費及び教育費県補助金の増により、前年度当初予算に対して7,694万6千円の増額とした。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、9,368万円の増額とした。

繰入金は、財政調整基金、宇和福祉の里基金、地域振興基金、ふるさと応援基金、新市立病院建設基金、公共施設整備等の繰入額増により、前年度当初予算に対して1億1,274万6千円の増額とした。

市債は、教育債、衛生債の減等により、前年度当初予算に対して20億5,000万円の減額とした。

## ③ 一般会計歳出の状況

総務費は、明浜支所及び野村支所庁舎建設事業、ジオパーク拠点施設整備事業、卯之町はちのじまちづくり推進事業（駅前エリア整備事業を含む。）等の事業費増により、前年度当初予算に対して3億8,438万3千円の増額とした。

民生費は、子育て応援券交付事業、保育所等施設整備事業等の事業費増により、前年度当初予算に対して3億6,326万2千円の増額とした。

衛生費は、汚泥再生処理施設整備事業の完了に伴い、前年度当初予算に対して18億8,780万7千円の減額とした。

消防費は、防災行政無線デジタル整備事業の事業費減に伴い、前年度当初予算に対して4億4,425万4千円の減額とした。

教育費は、野村小学校施設整備事業の完了、愛媛国体施設整備事業及び宇和学校給食センター建設事業の事業費減に伴い、前年度当初予算に対して10億9,773万9千円の減額とした。

## 平成29年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

会計名		平成28年度当初	平成29年度当初	増減額	増減率	
一般会計 (a)		30,058,000	27,117,000	△ 2,941,000	△ 9.8	
特 別 会 計	授産場特別会計	20,770	0	△ 20,770	△ 100.0	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,511	1,594	△ 917	△ 36.5	
	育英会奨学資金貸付特別会計	51,154	32,939	△ 18,215	△ 35.6	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,357,824	6,043,545	△ 314,279	△ 4.9	
	診療施設会計	0	270,701	270,701	#DIV/0!	
	依津診療所会計	10,646	0	△ 10,646	△ 100.0	
	狩江診療所会計	29,118	0	△ 29,118	△ 100.0	
	高山診療所会計	38,145	0	△ 38,145	△ 100.0	
	惣川診療所会計	13,469	0	△ 13,469	△ 100.0	
	土居診療所会計	88,879	0	△ 88,879	△ 100.0	
	遊子川出張診療所会計	5,592	0	△ 5,592	△ 100.0	
	二及診療所会計	78,334	0	△ 78,334	△ 100.0	
	周末診療所会計	52,655	0	△ 52,655	△ 100.0	
	後期高齢者医療特別会計	635,158	615,978	△ 19,180	△ 3.0	
	介護保険特別会計	5,707,586	5,687,524	△ 20,062	△ 0.4	
	簡易水道事業特別会計	165,706	158,221	△ 7,485	△ 4.5	
	農業集落排水事業特別会計	425,822	401,319	△ 24,503	△ 5.8	
	公共下水道事業特別会計	868,242	846,070	△ 22,172	△ 2.6	
小 計 (b)		14,551,611	14,057,891	△ 493,720	△ 3.4	
企 業 会 計	水道事業会計	収益の収入	720,834	720,007	△ 827	△ 0.1
		収益の支出	750,649	733,296	△ 17,353	△ 2.3
		資本の収入	132,551	149,145	16,594	12.5
		資本の支出	376,631	483,776	107,145	28.4
	病院事業会計	収益の収入	3,463,176	3,572,817	109,641	3.2
		収益の支出	4,117,632	4,202,786	85,154	2.1
		資本の収入	144,954	286,041	141,087	97.3
		資本の支出	408,887	377,911	△ 30,976	△ 7.6
	野村介護老人保健施設 事業会計	収益の収入	505,050	511,448	6,398	1.3
		収益の支出	516,219	510,463	△ 5,756	△ 1.1
		資本の収入	181,432	512,238	330,806	182.3
		資本の支出	184,495	512,413	327,918	177.7
	小 計	収益の収入	4,689,060	4,804,272	115,212	2.5
		収益の支出(c)	5,384,500	5,446,545	62,045	1.2
		資本の収入	458,937	947,424	488,487	106.4
		資本の支出(d)	970,013	1,374,100	404,087	41.7
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		50,964,124	47,995,536	△ 2,968,588	△ 5.8	

## 平成29年度一般会計予算

歳入

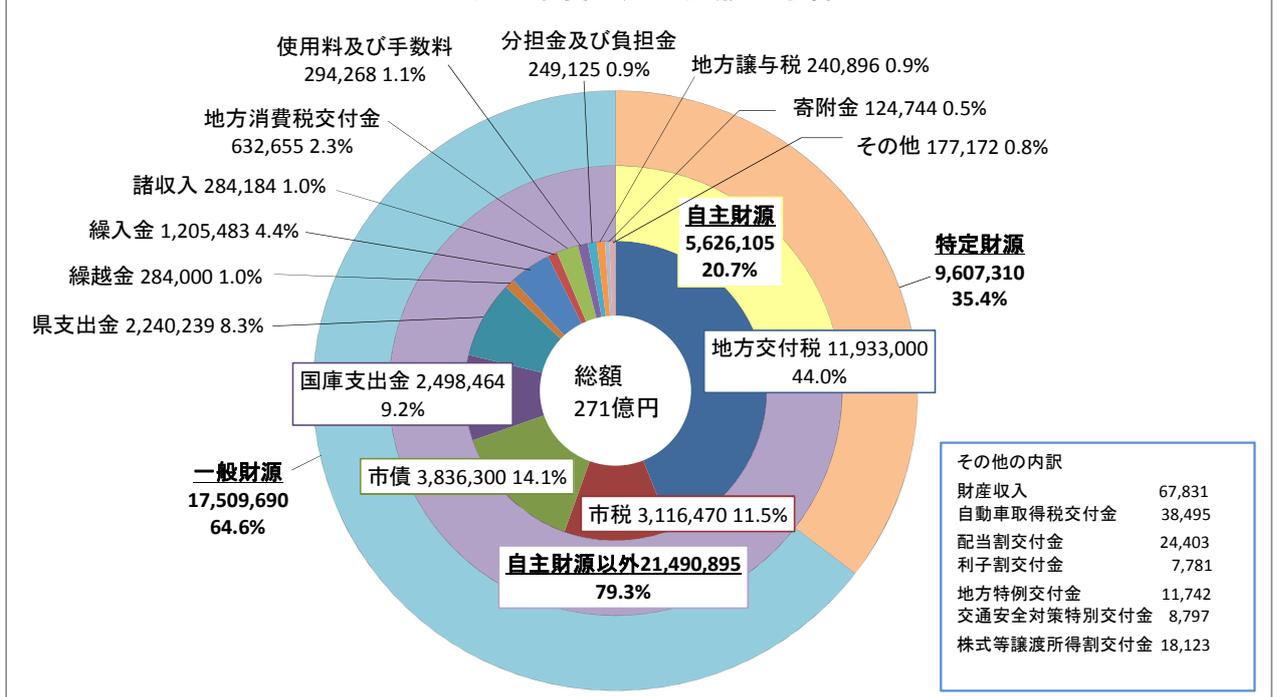
(単位:千円、%)

款	平成28年度		平成29年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	自主財源 (自主財源比率)	特定財源額	一般財源額	増減額	増減率
1 市税	3,012,972	10.0	3,116,470	11.5	3,116,470		3,116,470	103,498	3.4
2 地方譲与税	245,697	0.8	240,896	0.9			240,896	△ 4,801	△ 2.0
3 利子割交付金	9,736	0.0	7,781	0.0			7,781	△ 1,955	△ 20.1
4 配当割交付金	12,838	0.1	24,403	0.2			24,403	11,565	90.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,032	0.0	18,123	0.1			18,123	11,091	157.7
6 地方消費税交付金	638,397	2.1	632,655	2.3			632,655	△ 5,742	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	36,328	0.1	38,495	0.1			38,495	2,167	6.0
8 地方特例交付金	11,230	0.1	11,742	0.1			11,742	512	4.6
9 地方交付税	12,500,000	41.6	11,933,000	44.0			11,933,000	△ 567,000	△ 4.5
10 交通安全対策特別交付金	7,380	0.0	8,797	0.0			8,797	1,417	19.2
11 分担金及び負担金	232,469	0.8	249,125	0.9	249,125	249,125	0	16,656	7.2
12 使用料及び手数料	295,402	1.0	294,268	1.1	294,268	284,750	9,518	△ 1,134	△ 0.4
13 国庫支出金	3,278,967	10.9	2,498,464	9.2		2,498,464	0	△ 780,503	△ 23.8
14 県支出金	2,163,293	7.2	2,240,239	8.3		2,238,239	2,000	76,946	3.6
15 財産収入	92,698	0.3	67,831	0.3	67,831	67,828	3	△ 24,867	△ 26.8
16 寄附金	31,064	0.1	124,744	0.5	124,744	124,743	1	93,680	301.6
17 繰入金	1,092,737	3.6	1,205,483	4.4	1,205,483	750,982	454,501	112,746	10.3
18 繰越金	200,000	0.7	284,000	1.0	284,000		284,000	84,000	42.0
19 諸収入	303,460	1.0	284,184	1.0	284,184	228,879	55,305	△ 19,276	△ 6.4
20 市債	5,886,300	19.6	3,836,300	14.1		3,164,300	672,000	△ 2,050,000	△ 34.8
合計	30,058,000	100.2	27,117,000	100.0	5,626,105 20.7	9,607,310	17,509,690	△ 2,941,000	△ 9.8

	平成28年度		平成29年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	うち自主財源			増減額	増減率
一般財源総額	17,645,176	58.7	17,509,690	64.6	3,919,798			△ 135,486	△ 0.8
特定財源総額	12,412,824	41.3	9,607,310	35.4	1,706,307			△ 2,805,514	△ 22.6
合計	30,058,000	100.0	27,117,000	100.0	5,626,105			△ 2,941,000	△ 9.8

### 平成29年度一般会計歳入予算



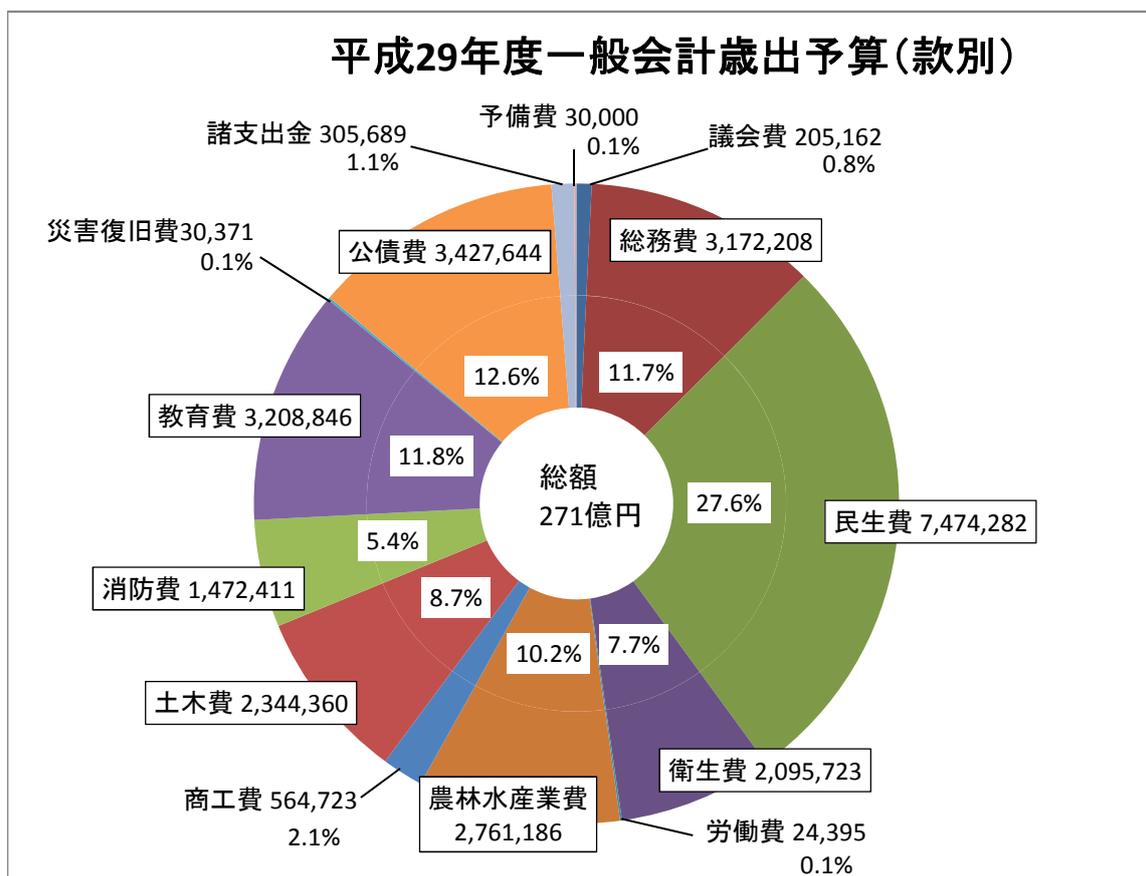
## 平成29年度 一般会計予算

歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	平成28年度当初	構成比	平成29年度当初	構成比	増減額	増減率
1 議会費	203,379	0.7	205,162	0.8	1,783	0.9
2 総務費	2,787,825	9.3	3,172,208	11.7	384,383	13.8
3 民生費	7,111,020	23.7	7,474,282	27.6	363,262	5.1
4 衛生費	3,983,530	13.3	2,095,723	7.7	△ 1,887,807	△ 47.4
5 労働費	21,009	0.1	24,395	0.1	3,386	16.1
6 農林水産業費	2,956,019	9.8	2,761,186	10.2	△ 194,833	△ 6.6
7 商工費	550,936	1.8	564,723	2.1	13,787	2.5
8 土木費	2,439,629	8.1	2,344,360	8.7	△ 95,269	△ 3.9
9 消防費	1,916,665	6.4	1,472,411	5.4	△ 444,254	△ 23.2
10 教育費	4,306,585	14.3	3,208,846	11.8	△ 1,097,739	△ 25.5
11 災害復旧費	35,300	0.1	30,371	0.1	△ 4,929	△ 14.0
12 公債費	3,411,430	11.3	3,427,644	12.6	16,214	0.5
13 諸支出金	304,673	1.0	305,689	1.1	1,016	0.3
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	30,058,000	100.0	27,117,000	100.0	△ 2,941,000	△ 9.8

### 平成29年度一般会計歳出予算(款別)



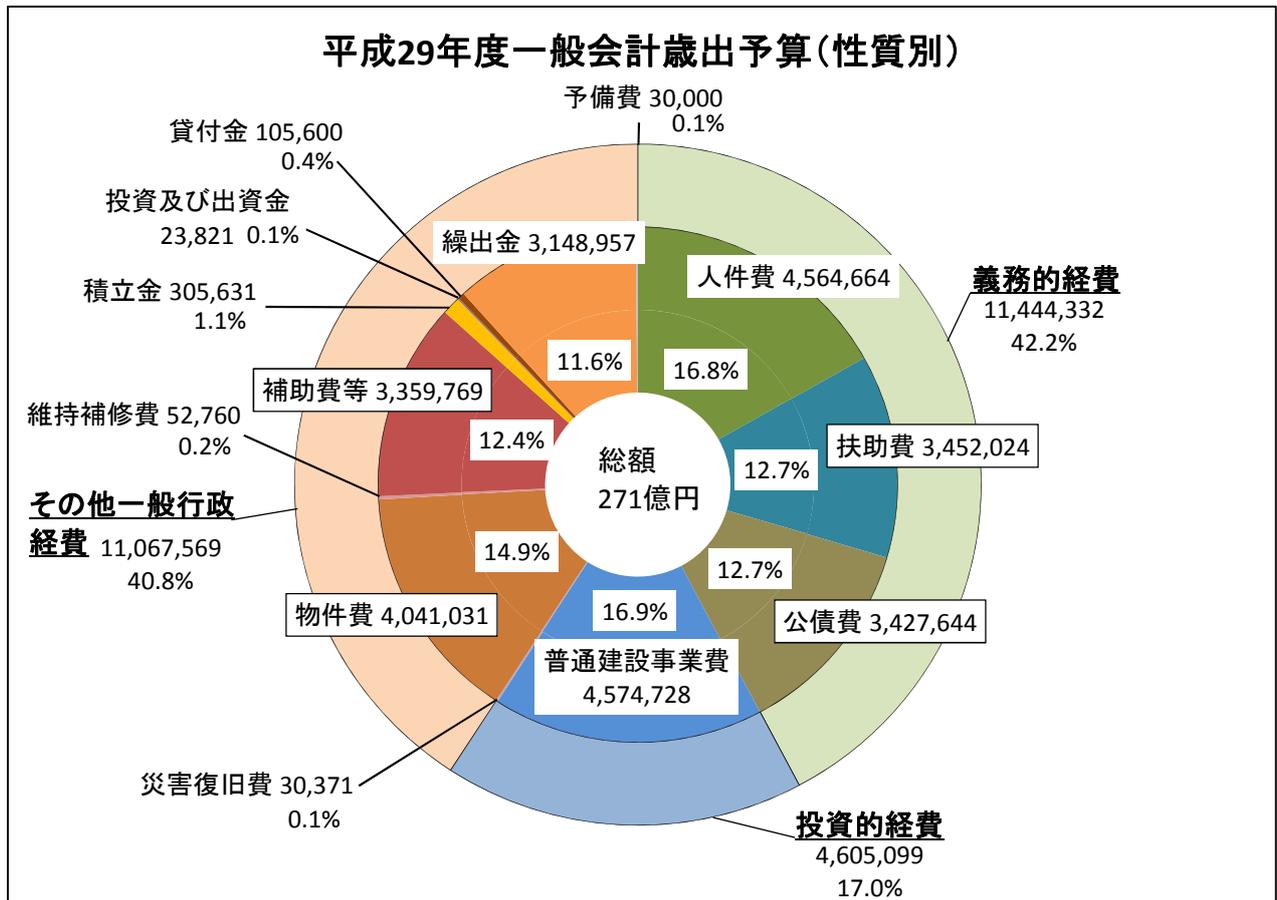
# 平成29年度 一般会計予算

## 歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性質名称	平成28年度		平成29年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	義務的経費	投資的経費	その他一般行政経費	増減額	増減率
1 人件費	4,590,823	16.0	4,564,664	16.8	4,564,664			△ 26,159	△ 0.6
2 物件費	3,838,956	15.1	4,041,031	14.9			4,041,031	202,075	5.3
3 維持補修費	52,269	0.3	52,760	0.2			52,760	491	0.9
4 扶助費	3,342,060	9.9	3,452,024	12.7	3,452,024			109,964	3.3
5 補助費等	2,986,777	10.9	3,359,769	12.4			3,359,769	372,992	12.5
6 普通建設事業費	8,059,748	20.5	4,574,728	16.9		4,574,728		△ 3,485,020	△ 43.2
7 災害復旧費	35,300	0.1	30,371	0.1		30,371		△ 4,929	△ 14.0
9 公債費	3,411,730	13.1	3,427,644	12.7	3,427,644			15,914	0.5
10 積立金	259,626	2.2	305,631	1.1			305,631	46,005	17.7
11 投資及び出資金	23,961	0.6	23,821	0.1			23,821	△ 140	△ 0.6
12 貸付金	105,600	0.4	105,600	0.4			105,600	0	0.0
13 繰出金	3,321,150	10.8	3,148,957	11.6			3,148,957	△ 172,193	△ 5.2
15 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1			30,000	0	0.0
合 計	30,058,000	100.0	27,117,000	100.0	11,444,332 (42.2%)	4,605,099 (17.0%)	11,067,569 (40.8%)	△ 2,941,000	△ 9.8

前年度	11,344,613	8,095,048	10,618,339
増減額	99,719	△ 3,489,949	449,230
増減率	0.9%	(△43.1%)	(4.2%)



## 平成29年度 一般会計当初予算事業概要

- 1 事務事業ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 平成29年度において、新規の事務事業は、事務事業名に【新規】と標記しています。

### 事務事業名： 明浜支所庁舎建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	昭和37年4月に建築され、耐震性のない明浜支所について、防災拠点機能を有した施設として旧高山小学校跡地に移転し建設する。平成29年度は旧高山小学校校舎及びプールの解体工事を実施する。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,831				119,500	6,000	331

### 事務事業名： 野村支所庁舎建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	昭和43年3月に建築され、耐震性のない野村支所について、新たな建設に向けての基本設計及び実施設計を行う。また、建設地の野村公会堂及び旧図書館の解体設計を行う。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,528		7,227		11,700	9,801	800

### 事務事業名： ネットワーク管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	本庁と支所及び出先機関等を結ぶ光ケーブルにより接続されたネットワークを常時安定稼働させるため、機器保守及び運用保守を行う。平成29年度は情報セキュリティ機器更新と城川支所への非常用発電装置設置を行う。				
1 項	総務管理費					
8 目	電算管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,537						95,537

### 事務事業名： ホームページ事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	ホームページを運用、活用してウェブ上で市政や地域情報を発信し、市の知名度アップを図る。平成29年度はサーバーのクラウド化、ウェブアクセシビリティとスマートフォンへ対応した再構築を行う。				
1 項	総務管理費					
8 目	電算管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,584					72	11,512

事務事業名：地域発「せいよ地域づくり」事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	旧小学校区エリアで地域づくり組織を形成し、これまでの「補助金」による自治会支援から、地域が自ら考えて自由に活用できる「交付金」により、地域の課題への取り組みなど自主自立の地域づくりを目指す。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,062				52,000	50,610	3,452

事務事業名：移住交流促進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	移住の促進により持続可能な地域社会を形成することを目的とし、平成29年度は移住コーディネーターの設置やお試し移住のための空家改修工事、移住ツアーの実施等を行う。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,568		3,900	3,100	4,100	3,765	29,703

事務事業名：ふるさと納税推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	ふるさと納税により寄附された方に対して、寄附金額に応じて特産品を返礼品として贈呈し、本市及び地元特産品等のPR、市内業者の販路拡大、地域経済の活性化に繋げる。平成29年度は返礼品の追加と見直しを図り、寄附金額、寄附件数の増加、本事業のPRを戦略的に行う。また、企業版ふるさと納税を推進する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,751					65,751	0

事務事業名：【新規】ジオパーク拠点施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	「城川地質館」に代わる四国西予ジオパークの新たな拠点施設を城川支所の隣接地（現城川支所下駐車場）に建設する。平成32年度オープンに向け、平成29年度は基本設計及び実施設計を行う。				
9 項	企画費					
3 目	ジオパーク推進事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,693		4,961		17,700	5,000	32

事務事業名：卯之町はちのじまちづくり推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	卯之町「はちのじ」まちづくり基本構想に基づき、JR卯之町駅前、卯之町商店街及び重伝建地区の包括的なエリアマネジメントを官民連携で行う。平成29年度は、エリア全体の基本方針・基本設計を策定し建物等の実施設計に着手する。施設整備と管理運営にはPPP/PFIの手法を取り入れ、民間の創意工夫・技術力を発揮し、最適なサービスを実現させる。				
9 項	企画費					
4 目	卯之町はちのじ事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,536		12,160		37,900		1,476

事務事業名：駅前エリア整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	卯之町「はちのじ」まちづくり構想に基づき、駅前エリア整備事業を実施する。平成29年度は市道旧町地区212号線改良工事の用地購入及び物件補償を行い、工事に着手する。				
9 項	企画費					
4 目	卯之町はちのじ事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
353,522		141,120		201,700		10,702

事務事業名：【新規】地域医療介護総合確保基金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	高齢化が進展するなか、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域医療介護総合確保基金を活用し、介護保険施設の整備を行う。				
1 項	社会福祉費					
3 目	老人福祉費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
154,259			154,259			0

事務事業名：子育て応援券交付事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	県の推進する愛媛の子育て応援事業と合わせて、市から子育て応援券を交付して1歳児までの子育て用品代を支援することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図る。（市単独事業）				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,082					10,311	2,771

事務事業名：【新規】愛顔の子育て応援事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	県のまち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的な施策として愛顔の子育て応援券を交付し、紙おむつの購入に係る経済的支援を行い、子育てに優しい環境を整備し、出生率の向上につなげる。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,661			3,750			3,911

事務事業名：保育所等施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
3 款	民生費	平成28年度地方創生拠点整備交付金事業として採択された事業所内保育施設整備に合わせ、病児保育施設を整備する。また、教育・保育を一体的に行う認定子ども園を整備する等、多様化する保育ニーズに対応し、安定した子ども・子育て支援環境を構築する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
300,950		142,722	39,192	101,200	16,489	1,347

事務事業名：【新規】名水サミット事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	全国水環境保全市町村連絡協議会の全国大会である「名水サミット」を本市に誘致し開催する。本市の名水を紹介、基調講演、パネルディスカッションなど、暮らしに欠かすことのできない貴重な財産である「水」について、見つめなおす機会を提供する。				
1 項	保健衛生費					
4 目	環境衛生費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,940					2,000	2,940

事務事業名：特定不妊治療助成事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	少子化対策として不妊治療のうち高度かつ高額な不妊治療である特定不妊治療（体外受精・顕微授精・男性不妊治療）に対する助成を行う。県の事業である特定不妊治療費助成事業対象者へ市単独事業として上乗せ助成する。				
1 項	保健衛生費					
6 目	母子衛生費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,579						2,579

事務事業名：可燃ごみ処理委託事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	本市の可燃ごみの処理について、八幡浜市と業務委託契約し八幡浜南環境センターにおいて焼却処分している。平成28年度末をもって野村クリーンセンターでの焼却処分を終了するため、平成29年度から市内全域の可燃ごみの焼却処分を委託する。				
2 項	清掃費					
2 目	塵芥処理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
233,093					27,523	205,570

事務事業名：ごみ収集運搬業務委託事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	各家庭から排出される生活系ごみについては、地区が定めたごみステーションへ集約され、市が委託したごみ収集運搬業者が収集し、処理施設まで運搬を行う。平成29年度から新たに要介護・要支援認定者、障がい者等の世帯で、ごみステーションまでの排出することが困難な世帯を対象に戸別収集を行う。				
2 項	清掃費					
2 目	塵芥処理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202,399					8,745	193,654

事務事業名：【新規】西予市衛生センター管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	市内に2カ所あったし尿処理施設を統合し、平成28年度完成予定である当センターについて、平成29年4月1日から供用開始を予定し、施設の維持管理等の運営に係る経費を計上する。				
2 項	清掃費					
3 目	し尿処理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,762					17,358	103,404

事務事業名：創業支援実践事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
5 款	労働費	新規創業を目指す市民を対象に各種講座やセミナーを開催するなど創業支援及び雇用創出事業を実施する。また、市内の空き家などを活用する新規出店者の店舗改修に対し補助を行う他、「実践型地域雇用創造事業」の2期目の新規構想を立ち上げ、事業採択を目指す。				
1 項	労働諸費					
6 目	地域経済基盤強化・雇用等対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,691		3,405		1,500		7,786

事務事業名：ふるさと就業創出奨励事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
5 款	労働費	西予市内に就業する新卒者の確保と地域による賃金格差の解消を図るため、市内にある中学、高校、特別支援学校(高等部)の新卒者で、市内に住所を有し市内企業に就職した方を対象(15名程度)に、3年間(計36万円)を交付する。				
1 項	労働諸費					
6 目	地域経済基盤強化・雇用等対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000						3,000

事務事業名：養蚕振興事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	養蚕農家等の高齢化や後継者不足が課題の中で、地域ブランドである「伊予生糸」(地理的表示保護制度(GI))を活用し、伝統的産業の振興を図る。新規養蚕農家の就農支援と育成、養蚕基盤の強化のため、桑園整備や桑苗の補助、稚蚕飼育費の支援を行う。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,131					2,708	423

事務事業名：農業後継者育成事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	農業の担い手不足という課題解決のため、農業研修資金の償還金助成や青年就農給付金制度を活用し、新規就農者の増加を図る。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,314			80,717			597

事務事業名：農作物被害対策事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	多額の損害をもたらす有害鳥獣被害を防止するため、耕作地への侵入防止施設の整備に対する支援を行い、営農意欲の向上、耕作放棄地の未然防止を図る。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,192			20,795			2,397

事業名：林道開設・舗装等事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	林業の合理的経営及び森林の適正管理が行われるよう、林道等の開設及び既設林道の舗装を実施する。また、県営の林道開設事業に対して負担金を支出し林業振興を図る。(開設12件、改良2件、舗装2件、補修1件、県営開設1件)				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
627,666			323,650	274,200	26,051	3,765

事業の内訳

事務事業名	区 分	金 額
林道西栗木線開設事業	開設事業	82,600
林道専用道横松線開設事業	開設事業	65,000
林業専用道小松大野ヶ原線開設事業	開設事業	64,116
林道河西四郎谷線開設事業	開設事業	61,500
林道片川古谷支線開設事業	開設事業	61,300
林道オオノジ支線開設事業	開設事業	60,000
林業専用道窪ヶ市上川線開設事業	開設事業	42,000
林業専用道ダイタン線開設事業	開設事業	37,150
林道平野線開設事業	開設事業	25,000
林業専用道タナヨコ線開設事業	開設事業	25,000
林業専用道セバ谷陰地線開設事業	開設事業	23,000
県単独林道整備事業(3路線)	開設1件、改良2件	17,000
林道大畑線舗装事業	舗装事業	25,000
林道丸岡支線舗装事業	舗装事業	20,000
林道橋下惣川橋補修事業	補修事業	9,000
県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業	負担金事業	10,000

事務事業名：間伐材出荷促進対策事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	間伐事業を促進し、適切な森林整備の実施による森林の健全化を図るため、森林所有者に対し指定市場に出荷した市産材の材積に応じて補助(800円/m <sup>3</sup> )を行う。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,000						16,000

事務事業名：長早漁港海岸高潮対策事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
6 款	農林水産業費	台風等による越波及び高潮の浸水被害の軽減を図るため、老朽化が進み、天端高不足となっている既設護岸の改良事業を実施する。				
3 項	水産業費					
4 目	漁港建設費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,200			39,000	19,000		2,200

事務事業名：プレミアム付き商品券助成事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	西予市商工会が発行するプレミアム商品券のプレミアム分（換金額の10%）に対して補助する。商品券を発行することにより、市民生活および市内の事業者の活性化を図る。				
1 項	商工費					
2 目	商工業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000				10,000		0

事務事業名：経済振興資金供給モデル事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	市内での新規起業家に対し出資する。金融機関から融資も受けることで大規模な創業支援となり、新たな産業育成を図る。公募により新規起業家等を募り、金融機関及び有識者等で構成する西予市経済循環モデル出資審査委員会においての審査を通過した者に対し出資する。				
1 項	商工費					
2 目	商工業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,018		10,000			10,000	18

事務事業名：南予地区官民連携事業承継推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	市内において、事業承継が困難であり廃業等のリスクがある企業等を対象に、事業承継セミナー、社長の右腕候補者（人財（材）及び後継者）の募集・マッチング等を行い、U I J ターンや地域おこし協力隊等を活用した移住・定住施策と連携するとともに、専門家派遣による経営革新を促進し、後継者不足に負けない地元企業の支援事業を実施する。				
1 項	商工費					
2 目	商工業振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,147		1,740				2,407

事務事業名：市観光PR事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	観光PRの目玉として「プレミアムダイニング」を開催し、西予市の「ジオの恵み」を活用した、食事のメニュー・場所・演出を合わせて「特別なひととき」を提供する。参加者が西予の食に触れ、西予の自然や食材の豊かさに理解や興味を深める場を創出する。				
1 項	商工費					
4 目	観光費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,595		1,500			4,549	2,546

事務事業名：SEA TO SUMMIT事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	前年度に引き続き、全国から参加者を募り、環境シンポジウムのほか、ジオパークの大自然を舞台に、シーカヤック、自転車、登山の3種の種目による、海(SEA)から山頂(SUMMIT)までを目指す大会を開催し、当市の魅力を発信する。				
1 項	商工費					
4 目	観光費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000		3,000			1,050	1,950

事務事業名：ジオブランド推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
7 款	商工費	ジオパークと地域産品の魅力をセットにした新ブランド「ジオの至宝」を創出し、ブランドイメージ、ブラッシュアップ、高付加価値化戦略により、東京、大阪等の都市部をターゲットに市内産品の販路拡大を図る。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,566		9,058			1,950	7,558

事 業 名：市道新設・改良事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	明浜地区4路線、宇和地区10路線、野村地区11路線、城川地区8路線、三瓶地区3路線の道路改良事業を実施する。				
2 項	道路橋梁費					
3 目	道路新設改良費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
919,144		239,000	2,750	664,700		12,694

事業の内訳

事 務 事 業 名	区 分	金 額
市道湯の川・くらぬき線改良事業	改良事業(明浜)	25,000
すてきな集落整備事業(道路分)(2路線)	改良事業(明浜)	21,000
市道脇宮崎線改良事業	改良事業(明浜)	8,000
市道石城地区101号線改良事業	改良事業(宇和)	130,000
市道石城地区15号線改良事業	改良事業(宇和)	85,600
市道田之筋地区22号線改良事業	改良事業(宇和)	46,000
市道石城地区209号線改良事業	改良事業(宇和)	42,000
市道2級路線8号線改良事業	改良事業(宇和)	33,500
市道旧町地区277号線改良事業	改良事業(宇和)	31,000
市道1級路線7号線舗装事業	改良事業(宇和)	31,000
市道下宇和地区39号線改良事業	改良事業(宇和)	22,000
市道石城地区69号線改良事業	改良事業(宇和)	20,000
市道2級路線12号線改良事業	改良事業(宇和)	4,455
市道荷刺大西鎌田西線改良事業	改良事業(野村)	31,000
市道馬地惣財久線改良事業	改良事業(野村)	31,000
市道中筋大洲線改良事業	改良事業(野村)	31,000
市道惣川袴原線改良事業	改良事業(野村)	31,000
市道舟坂線改良事業	改良事業(野村)	30,033

市道河成堂野窪線改良事業	改良事業（野村）	23,000
市道大重長谷線改良事業	改良事業（野村）	23,000
市道四郎谷蔭付下旭線改良事業	改良事業（野村）	21,698
市道ジョウドウ線改良事業	改良事業（野村）	5,558
【新規】市道大和田前石線舗装改修事業	改良事業（野村）	5,000
市道松之越茶堂線舗装事業	改良事業（野村）	3,300
市道蔭之地杉の瀬線改良事業	改良事業（城川）	31,000
市道平岩柳沢線改良事業	改良事業（城川）	31,000
市道平岩線改良事業	改良事業（城川）	30,000
市道川向中津川線改良事業	改良事業（城川）	20,000
市道杖野々六十線舗装整備事業	改良事業（城川）	10,000
市道安尾線改良事業	改良事業（城川）	7,000
市道下高野子線改良事業	改良事業（城川）	6,000
【新規】市道上駄馬クズノ川線改良事業	改良事業（城川）	6,000
市道鳴山1号線改良事業	改良事業（三瓶）	25,000
【新規】市道朝立64号線改良事業	改良事業（三瓶）	10,000
市道津布理18号線改良事業	改良事業（三瓶）	8,000

事務事業名：市道旧町地区187号線他5路線改良事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	当路線は、国道56号から旧宇和病院跡地に建設予定である社会福祉施設及び社会教育複合施設を経由し、米博物館へ通じるルートであり、アクセス向上と、地域住民の安全と利便性を確保するため道路改良を実施する。				
5 項	都市計画費					
7 目	道路新設改良費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143,620		31,368		106,600		5,652

事務事業名：地域住宅交付金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	当市の公営住宅等長寿命化計画に基づき、優先度の高い公営住宅から改築等事業を実施する。平成29年度は経の森団地建替え工事を実施する。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,284		34,142			38,142	0

事務事業名：木造住宅耐震化促進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
8 款	土木費	老朽化した木造住宅は、地震による倒壊の危険性が高く、早期に耐震化が必要であり、当該事業は市民からの申請に基づき耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。また、耐震診断技術者派遣の申請に基づき登録業者を派遣する。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,115		4,020	1,590			2,505

事務事業名：常備消防施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	老朽化した救急自動車及び救急資機材を更新する。平成29年度は明浜出張所を高山診療所、城川出張所を愛媛銀行しろかわ支店建物（借用）内に移設するため改修工事を実施する。新しい出張所は平成30年度から運用を開始する。				
1 項	消防費					
3 目	消防施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,414				34,700		6,714

事務事業名：消防団施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	耐震性貯水槽の設置及び老朽化した消防詰所の更新を計画的に実施する。平成29年度は耐震性貯水槽は中川地区（宇和）及び男河内地区（城川）、消防詰所は田之筋分団第2部（宇和）及び三島分団第1部（三瓶）を整備する。				
1 項	消防費					
3 目	消防施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,680		5,386		34,700		4,594

事務事業名：危機管理業務事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	本市の現状に即した具体的かつ実効性のある災害対策マネジメントの構築のため、防災対策に関する現状の総括を行い課題の洗い出しを行うとともに業務継続（BCP）計画の策定を行う。また、職員研修を実施し、市の災害対応力の向上を図る。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,283			381		1	14,901

事務事業名：防災行政無線デジタル整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	西予市全体を同報系デジタル防災行政無線に更新し一体的な防災情報通信ネットワークを構築する。平成29年度は明浜、三瓶地区のデジタル戸別受信機の整備、アナログ撤去工事及び宇和、城川地区の実施設計を行う。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
350,184				350,100		84

事務事業名：【新規】生徒防災教育体験事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
9 款	消防費	教育振興基金事業を活用して、東日本大震災の被災地を市内中学生が訪問、被災地の方々と交流を行い命の大切さを学び、南海トラフ巨大地震等の大災害への対応・対策を学習し、家庭をとおして市民へ防災の意識を波及させる。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,610					2,609	1

事務事業名：【新規】小学生夢チャレンジサポート事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市内小学校6年生の学級または小規模学校から応募された「夢」を選定し、その夢の実現を支援する。団体・企業・地域等のサポートを受けながら、自分たちの夢を実現するための行動力を身につけさせることを目的とする。				
1 項	教育総務費					
2 目	事務局費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,413					1,413	0

事務事業名：【新規】地域子ども学び場事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	外部指導者による「学習支援事業」を行うことにより、児童生徒一人ひとりに応じた学習の充実や学校と家庭、地域の連携による確かな学力の育成を図る。				
1 項	教育総務費					
8 目	教育振興事業費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,821			3,200		1,621	0

事務事業名：【新規】学力向上プロジェクト事業（小学校）

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	小学2年から4年生に学力テストを毎年実施し、経年比較による評価と指導の一体化を図るとともに、意欲的な能力向上を支援するため各種検定料の一部を補助する。また、先進校研修等に教職員を派遣し、指導力や資質の向上を図る。				
2 項	小学校費					
2 目	教育振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,404					1,331	73

事務事業名：【新規】学力向上プロジェクト事業（中学校）

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	中学1年生に学力テストを毎年実施し、県の学力診断調査等を活用した経年比較による評価と指導の一体化を図るとともに、意欲的な能力向上を支援するため各種検定料の一部を補助する。また、先進校研修等に教職員を派遣し、指導力や資質の向上を図る。				
3 項	中学校費					
2 目	教育振興費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
976					976	0

事務事業名：中学校施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	老朽化に伴う野村中学校部室倉庫管理棟の改築工事を実施し、適切な学校教育環境を整備する。また、現宇和学校給食センターの解体に伴い、一体の宇和中学校部室棟も解体するため、仮設体育倉庫をリースする。				
3 項	中学校費					
3 目	学校建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,748			3,000		42,700	48

事務事業名：公民館耐震化事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	西予市公共施設耐震化計画に基づき、公民館耐震化事業を実施するとともに、老朽化に伴う屋上防水・外壁改修等の長寿命化工事を一体的に実施する。				
5 項	社会教育費					
2 目	公民館費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
308,783		35,276		260,100	12,000	1,407

事業の内訳

公 民 館 名	区 分	金 額
田之筋公民館	設計委託	7,452
明間公民館	設計委託	6,405
高山公民館	監理委託、耐震・長寿命化工事	162,101
野村公民館	監理委託、耐震・長寿命化工事	127,425
横林公民館	設計委託	2,700
貝吹公民館	設計委託	2,700

事務事業名：社会教育複合施設整備事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	「図書館」「コミュニティ施設」「広場」等の複合施設整備に係る実施設計及び先進地視察等を行い、子どもから高齢者まで様々な世代の市民が、集い交流することができる施設の整備を推進する。				
5 項	社会教育費					
7 目	社会教育施設建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,539				19,900		1,639

事務事業名：文化財保護推進事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	四国西予ジオパークのジオサイトの一つである穴神洞遺跡(城川)に縄文人の人体模型を製作設置し、来訪者の増加と遺跡への理解を深める。				
6 項	文化振興費					
2 目	文化財保護費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,750					4,990	5,760

事務事業名：城川総合運動公園管理運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	経年劣化による老朽化によりコロニアル葺きの屋根部分に広範囲の雨漏り状態が生じており、安全・安心な利用を図るため改修工事を実施する。				
7 項	保健体育費					
2 目	体育施設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
67,407				63,000	256	4,151

事務事業名：【新規】せいよ西学校給食センター運営事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	新給食センターの稼働により、衛生面の向上、作業能率アップを図り、児童生徒の健康増進・体力の向上及び給食を通しての食育の推進をし、衛生管理基準に適合した安全・安心で、栄養のバランスのとれた給食を提供する。				
7 項	保健体育費					
3 目	給食センター運営費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,723						75,723

事務事業名：愛媛国体総務庶務事業（相撲・ソフトボール成年女子）

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	えひめ国体の運営経費及びその事前準備について、市民総参加を促す広報啓発活動、中央競技団体との協議、民泊受入に必要な施設の修繕、調理講習会の開催、競技・民泊それぞれの業務を担う人員体制の整備などを推進し、大会の万全かつ円滑な運営を図る。				
7 項	保健体育費					
5 目	国民体育大会費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
237,218			91,100		100,000	46,118

事務事業名：野村学校給食センター建設事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	当初平成29年度中の完成を予定していたが、用地確保に不測の日数を要したため、事業推進スケジュールの見直しを行い、平成30年9月供用開始を目指し事業を推進する。				
7 項	保健体育費					
6 目	給食センター建設費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,070		7,484		24,400		5,186

事務事業名：ふるさと応援基金事業

予 算 科 目		事 業 内 容				
13 款	諸支出金	西予市ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を基金に積み立てる。基金の活用については、寄附者の意向を尊重した事業に充当し、ふるさと納税の本旨である「魅力あるまちづくりの推進」に資する事業を展開する。				
2 項	基金費					
1 目	基金費					
事 業 費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,971					101,971	0

平成29年度地方消費税交付金引上げ分(社会保障財源化分)の使途

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

277,612 千円

【歳出】

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障関係経費

5,050,242 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
(社会保障財源化分 の市町村交付金)							
社会 福祉	老人福祉費	161,341	2,857	0	18,613	8,869	131,002
	障害者福祉費	945,839	707,994	0	0	51,993	185,852
	児童福祉総務費	622,281	308,896	101,200	27,905	34,207	150,073
	児童措置費	709,845	403,642	0	97,361	39,020	169,822
	母子福祉費	28,686	13,462	0	1	1,577	13,646
	保育所費	273,975	441	0	71,048	15,060	187,426
	扶助費	471,063	354,972	0	1,101	25,894	89,096
	小 計	3,213,030	1,792,264	101,200	216,029	176,620	926,917
社会 保険	社会福祉総務費	545,127	206,257	0	0	29,966	308,904
	老人福祉費	828,915	8,571	0	0	45,565	774,779
	後期高齢者医療費	264,474	166,130	0	0	14,538	83,806
	小 計	1,638,516	380,958	0	0	90,069	1,167,489
保健 衛生	予防費	168,800	1,346	0	0	9,279	158,175
	母子衛生費	29,896	28	0	0	1,643	28,225
	小 計	198,696	1,374	0	0	10,922	186,400
合 計		5,050,242	2,174,596	101,200	216,029	277,612	2,280,805

## 平成29年度 特別会計当初予算の概要

- 1 会計ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名： 住宅新築資金等貸付事業特別会計

事 業 内 容					
<p>地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき、国の住宅新築資金等貸付制度要綱により、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得をしようとする者に対し必要な資金を貸し付けたものである。</p> <p>平成9年からは要綱等の改正により貸付事業は行っておらず、借受人に対し資金の適正な償還を促進している。</p>					
事 業 費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
1,594	1,594				

会計名： 育英会奨学資金貸付特別会計

事 業 内 容					
<p>西予市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し子弟の育英を図ることを目的とする。</p>					
事 業 費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
32,939	26,269			6,670	

主な事業

事 務 事 業 名 等	金 額
奨学資金貸付金事業	28,920

会計名： 国民健康保険特別会計（事業勘定）

事業内容					
国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保険の向上に寄与する事業を実施している。					
事業費	国保税	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
6,043,545	774,688	1,685,306		3,038,424	545,127

主な事業	事務事業名等	金額
	保険給付費	3,785,047
	うち高額療養費	460,900
	うち出産育児一時金事業	16,809
	うち葬祭費事業	1,000
	後期高齢者支援金等事業	598,198
	介護納付金事業	220,788
	共同事業拠出金	1,297,102
	保健事業費	42,643

会計名： 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

事業内容					
人口の減少、高齢者の増加が進む中で地域の重要な医療機関として、医療の確保と健康の保持増進を図る。地域の地理的、社会的条件並びに診療圏域内の他の医療機関の配置状況に応じ、地域住民のニーズにあった全人的医療の提供を行うことを目的とし、「高齢社会における保健・医療・福祉の連携、統合を図る地域包括ケアシステムの拠点」としての役割機能も併せ持っている。					
事業費	診療収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
270,701	158,821			18,177	93,703

主な事業	事務事業名等	金額
	一般管理事業	85,521
	医業事業	96,024

会計名： 後期高齢者医療特別会計

事業内容					
国の医療制度改革により、従来の老人保健制度にかわり、新たに75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障害がある方で、認定を受けた方を対象とした医療制度である。					
事業費	保険料	国県支出金	受託事業収入	その他	一般会計繰入金
615,978	335,611		13,507	2,386	264,474

主な事業	事務事業名等	金額
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	574,518

会計名： 介護保険特別会計

事業内容					
介護等が必要な人の尊厳を保持し、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援をし、必要な保険給付を行なうことのための制度である。					
事業費	保険料	国県支出金	交付金	その他	一般会計繰入金
5,687,524	950,742	2,330,778	1,532,705	44,387	828,912

主な事業	事務事業名等	金額
	介護サービス等諸費	4,745,256
	介護予防サービス等諸費	143,004
	高額介護サービス等費	123,840
	特定入所者介護サービス等費	236,760
	高額医療合算介護サービス等費	21,000
	介護予防・日常生活支援総合事業	198,979
	包括的支援事業・任意事業費	89,476

会計名： 簡易水道事業特別会計

事業内容					
市民のライフラインである水道水を安全で安定的に供給するため、水道施設等の整備及び維持管理を行っている。					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
158,221	68,940		25,200	25,247	38,834

主な事業	事務事業名等	金額
	宇和地区施設整備事業	12,800
	野村地区施設整備事業	3,880
	城川地区施設整備事業	17,750
	公債費	24,118

会計名： 農業集落排水事業特別会計

事業内容					
資源循環の促進や生活環境の改善を図り、水質保全に寄与することにより生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に資することを目的としている。 現在、永長、神野久、田之筋、中川、石城、多田、明間、長谷、岡成、阿下処理区の10処理区が稼働している。また、明間地区については農業集落排水事業と併せて浄化槽整備事業を実施している。					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
401,319	94,490			2,100	304,729

主な事業	事務事業名等	金額
	農業集落排水施設維持管理費	141,683
	合併浄化槽施設維持管理費	1,156
	公債費	236,819

会計名： 公共下水道事業特別会計

事業内容					
<p>西予市の用途区域並びに人口の集中する地域の周辺水路は、生活排水による汚濁が著しく進行しており、生活改善策としての下水道に対する住民の要望、また、水道水源である肱川や宇和海の水質汚濁防止の観点から下水道整備に関する要望が高まっている。</p> <p>宇和处理区と野村処理区で整備を進めており、平成37年度の事業完了を目指している。また経営管理機能を向上させるため平成32年度からの地方公営企業法適用に取り組む。</p>					
事業費	事業収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
846,070	88,302	150,000	166,500	9,405	431,863

主な事業	事務事業名等	金額
	宇和处理場維持管理事業	61,214
野村処理場維持管理事業	44,973	
宇和处理区公共下水道整備事業	331,612	
野村処理区公共下水道整備事業	4,748	
企業会計移行事業	13,229	
公債費	342,490	

## 平成29年度 公営企業会計当初予算の概要

会計名： 水道事業会計

(単位:千円)

収益的収入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	636,685	83,282	40	720,007
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	681,027	46,330	5,939	733,296

資本的収入	負担金	企業債	補助金	計
	13,370	90,000	45,775	149,145
資本的支出	建設改良費	企業債償還金		計
	358,635	125,141		483,776

主な事業	事 務 事 業 名 等	金 額
	上松葉配水池更新事業（宇和）	71,920
	津布理浄水場整備事業（三瓶）	52,430

会計名： 病院事業会計

(単位:千円)

収益的収入	医業収益	医業外収益	特別利益	計
	3,128,247	441,656	2,914	3,572,817
収益的支出	医業費用	医業外費用	特別損失	計
	3,976,866	152,329	73,591	4,202,786

資本的収入	出資金	負担金及び交付金	企業債	補助金	計
	3,000	116,710	123,700	42,631	286,041
資本的支出	建設改良費	企業債償還金	投資		計
	181,635	193,276	3,000		377,911

主な事業	事 務 事 業 名 等	金 額
	市民病院駐車場整備工事	42,631
	市民病院医療器械購入（大腸ビデオスコープ他）	22,414
	野村病院医療器械購入（CT他）	94,213

会計名：野村介護老人保健施設事業会計

(単位：千円)

収益の収入	施設運営事業収益	施設運営事業外収益	特別利益	計
	440,819	70,629		511,448
収益の支出	施設運営事業費用	施設運営事業外費用	特別損失	計
	485,833	11,183	13,447	510,463

資本の収入	出資金	他会計補助金	企業債	計
		56,438	455,800	512,238
資本の支出	建設改良費	企業債償還金		計
	475,627	36,786		512,413

主な事業	事務事業名等	金額
	増築工事	322,592
	LED・空調改修工事	114,533



## 主な財政指標等の数値表(普通会計)

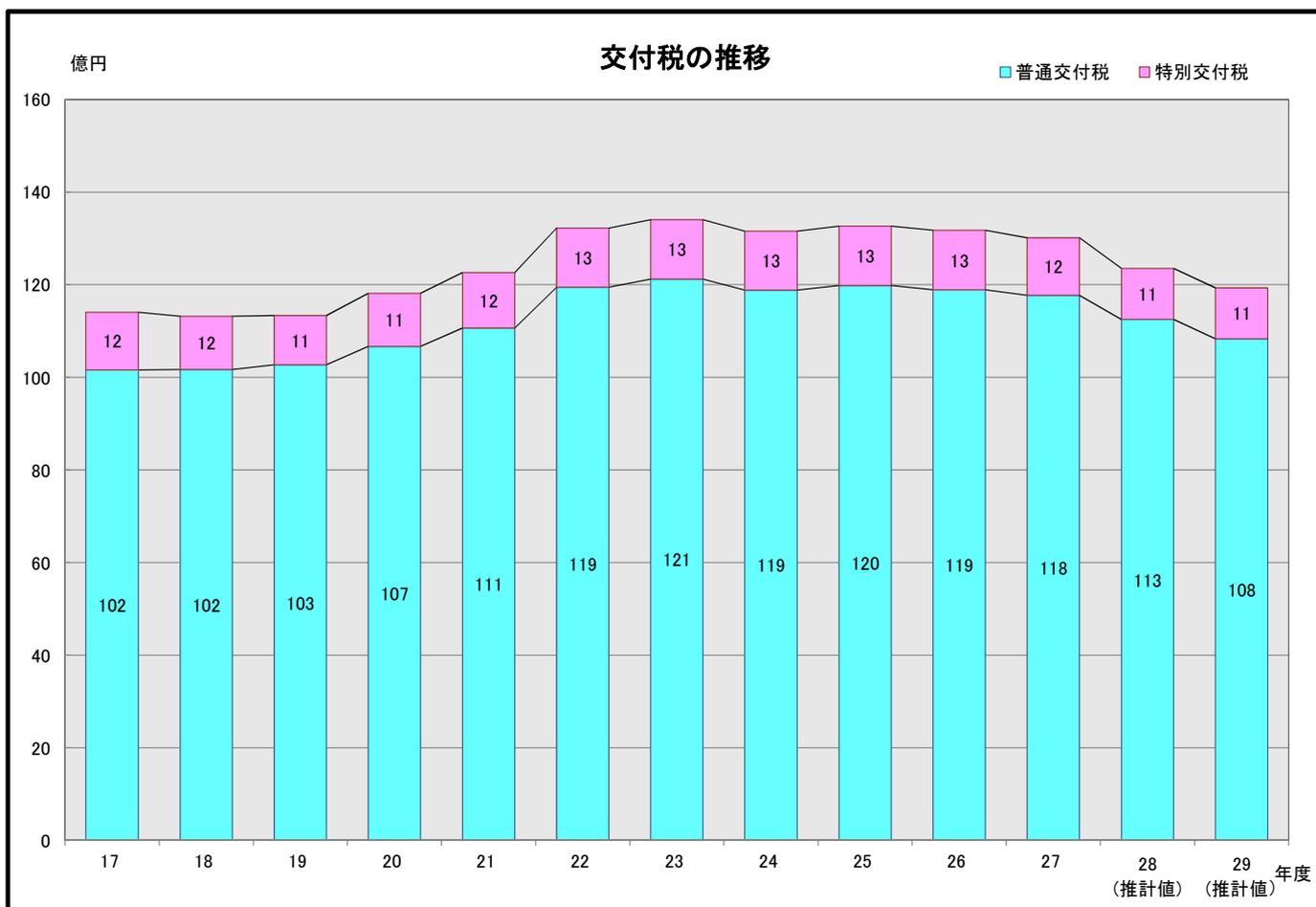
(単位:千円)

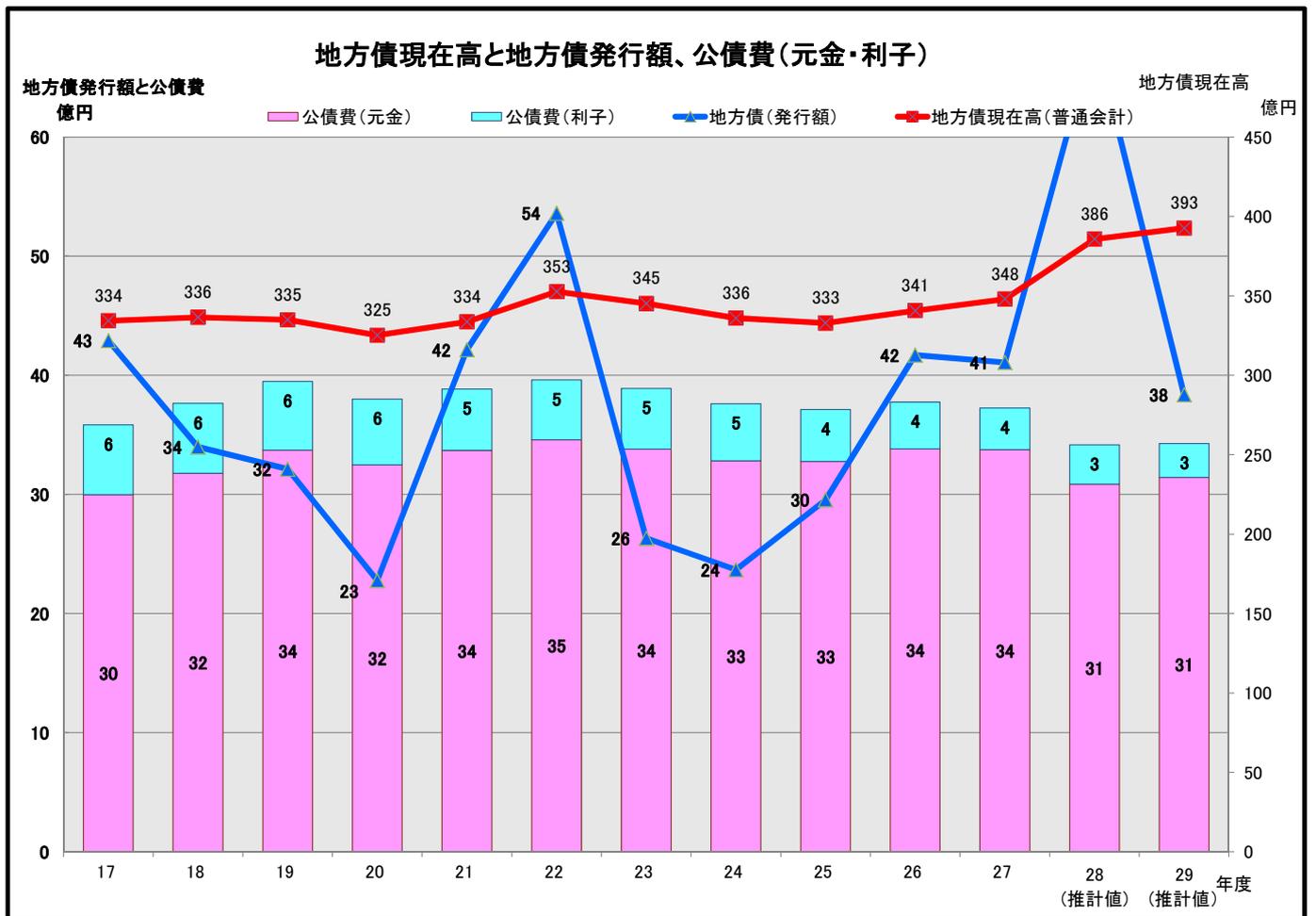
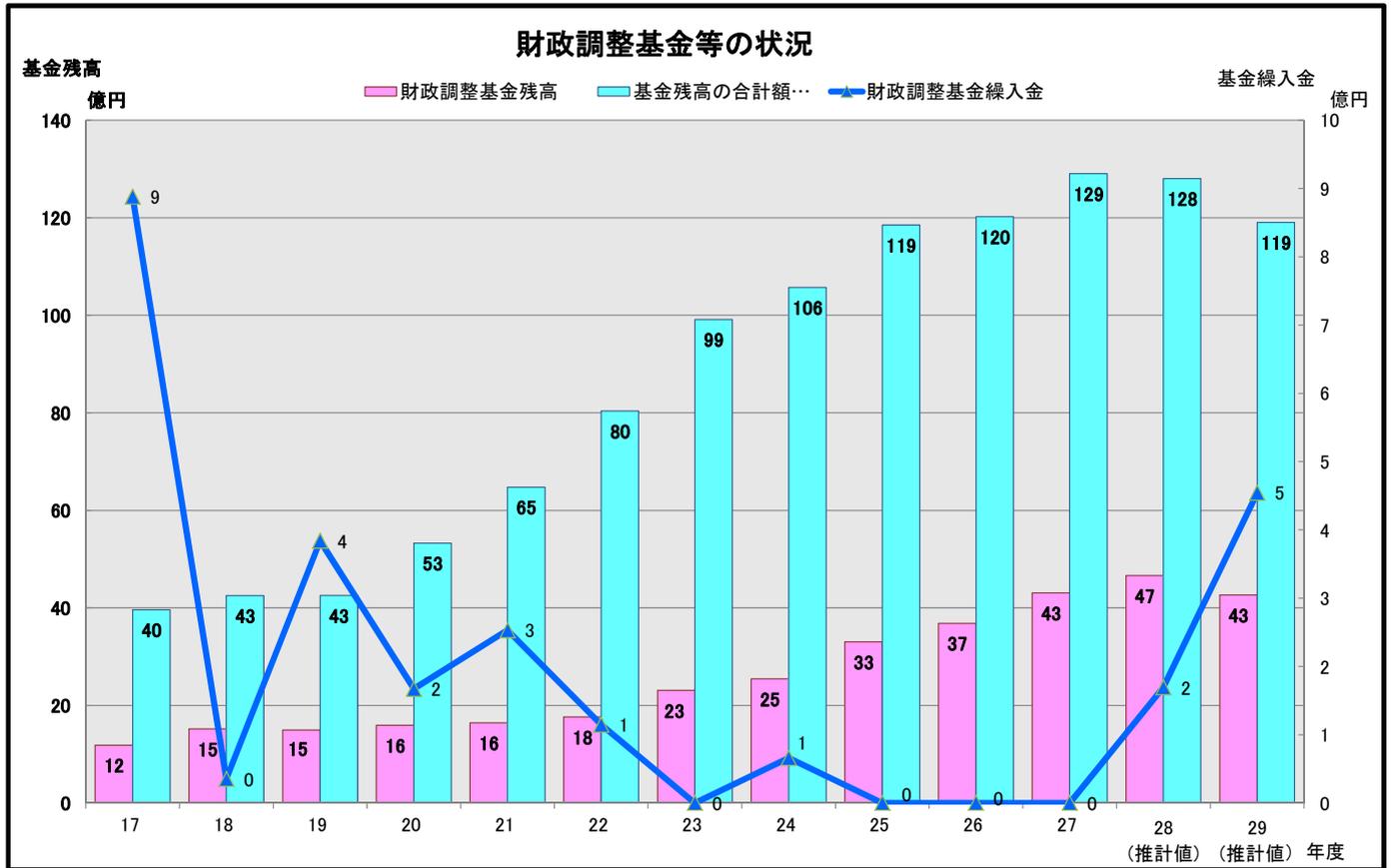
年度 区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 (推計値)	29 (推計値)
財政力指数(3ヶ年平均)	0.266	0.282	0.283	0.283	0.274	0.259	0.247	0.241	0.243	0.243	0.243	0.243	0.243
経常収支比率	90.6%	90.4%	90.9%	90.2%	89.7%	84.1%	85.5%	86.4%	82.1%	85.3%	85.3%	86.2%	87.2%
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	13.9	13.8	14.0	13.8	13.1	12.3	11.8	11.2	10.3	9.7	9.1	9.3	8.8
普通交付税	10,159,544	10,169,197	10,273,011	10,666,225	11,062,664	11,947,221	12,125,152	11,884,026	11,983,297	11,891,896	11,771,806	11,251,140	10,833,000
特別交付税	1,247,293	1,151,098	1,062,102	1,147,108	1,199,470	1,275,076	1,278,544	1,273,197	1,281,015	1,286,377	1,244,521	1,100,000	1,100,000
財政調整基金残高	1,187,165	1,518,260	1,498,116	1,592,121	1,643,107	1,764,034	2,307,566	2,545,276	3,303,234	3,684,274	4,306,879	4,662,572	4,262,726
基金残高の合計額 (定額運用基金を除く)	3,960,617	4,253,171	4,254,505	5,326,292	6,476,409	8,035,608	9,916,223	10,571,639	11,850,141	12,020,435	12,903,584	12,805,323	11,906,892
財政調整基金繰入金	888,146	35,087	383,795	167,168	253,000	114,869	0	65,909	0	0	0	169,280	454,273
地方債(発行額)	4,290,800	3,397,500	3,211,700	2,277,600	4,213,400	5,360,300	2,631,900	2,367,800	2,953,900	4,168,653	4,107,152	6,856,673	3,836,300
公債費(元金)	2,998,693	3,177,117	3,370,790	3,247,889	3,368,893	3,458,532	3,381,044	3,282,783	3,277,641	3,382,702	3,374,329	3,085,554	3,143,647
公債費(利子)	584,484	586,566	576,656	552,239	515,735	502,225	508,803	478,351	434,844	392,488	350,283	330,754	283,363
地方債現在高(普通会計)	33,427,751	33,648,134	33,489,044	32,518,755	33,363,262	35,265,030	34,515,886	33,600,903	33,277,162	34,063,112	34,795,935	38,567,054	39,259,707

※注意

普通会計とは、自治体の中心的な会計で、西予市の場合、一般会計と授産場特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、育英会奨学資金貸付特別会計を合算したものをさします。

H28・29年度は推計値です。それぞれの自治体の財政状況を比較する場合、この普通会計の財政状況を参考にします。

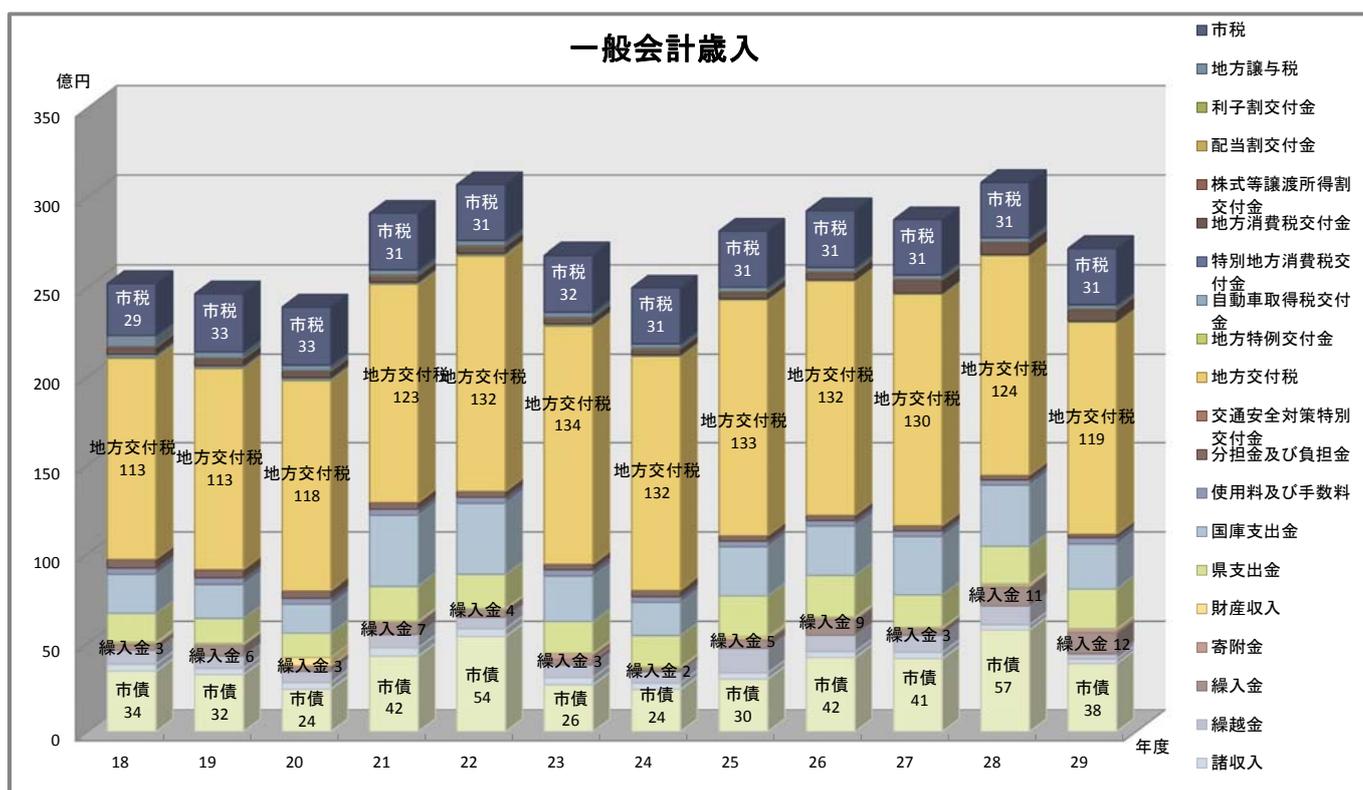




## 一般会計(歳入)の状況

単位:千円

歳入区分	年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
1 市税		2,904,935	3,258,856	3,250,973	3,131,536	3,128,769	3,166,219	3,127,291	3,106,932	3,134,615	3,055,999	3,084,972	3,116,470
2 地方譲与税		625,508	329,183	315,655	296,861	288,502	282,010	263,878	252,204	240,378	251,637	245,697	240,896
3 利子割交付金		14,963	20,323	20,733	17,018	14,550	12,039	11,369	11,403	10,287	9,000	9,736	7,781
4 配当割交付金		12,263	15,536	5,673	4,337	5,253	5,860	5,820	12,501	23,299	17,956	12,838	24,403
5 株式等譲渡所得割交付金		10,867	9,889	2,899	2,512	2,225	1,521	1,871	19,827	15,286	18,051	7,032	18,123
6 地方消費税交付金		396,795	385,635	355,667	362,195	361,573	344,894	336,624	333,755	411,663	737,078	638,397	632,655
7 特別地方消費税交付金													
8 自動車取得税交付金		143,550	130,736	116,399	70,908	60,957	53,584	64,883	57,419	29,353	39,006	36,328	38,495
9 地方特例交付金		68,809	22,641	46,946	58,170	92,961	79,608	12,218	11,526	11,287	10,829	11,230	11,742
10 地方交付税		11,320,295	11,335,113	11,813,333	12,262,134	13,222,297	13,403,696	13,157,223	13,264,312	13,178,325	13,016,327	12,351,140	11,933,000
11 交通安全対策特別交付金		9,617	9,352	8,305	8,368	8,001	7,694	7,396	7,281	6,560	6,555	7,380	8,797
12 分担金及び負担金		483,374	463,333	411,400	375,475	331,927	310,232	342,072	304,132	284,356	292,346	250,913	189,697
13 使用料及び手数料		353,512	354,954	350,944	330,911	339,940	348,377	319,357	321,765	319,400	319,267	295,398	355,989
14 国庫支出金		2,173,870	1,900,570	1,615,395	3,971,915	4,000,405	2,528,700	1,882,563	2,723,841	2,775,694	3,239,166	3,446,365	2,498,464
15 県支出金		1,617,337	1,421,369	1,383,699	1,958,383	1,886,516	1,790,669	1,761,203	2,294,224	2,326,507	1,837,017	2,114,881	2,240,239
16 財産収入		73,195	62,755	456,189	55,618	62,706	54,095	59,417	134,512	60,203	47,937	85,629	67,818
17 寄附金		71,992	15,557	23,838	33,251	9,728	303,465	36,784	67,630	88,491	44,736	50,198	149,663
18 繰入金		312,050	616,602	297,776	670,648	433,076	302,873	173,309	460,784	867,543	336,250	1,080,332	1,205,484
19 繰越金		787,551	689,277	629,410	749,402	633,727	712,998	635,373	1,391,017	929,501	973,871	1,047,843	284,000
20 諸収入		403,639	360,541	373,854	473,277	442,375	410,877	375,118	352,372	336,390	365,907	306,588	256,984
21 市債		3,397,200	3,211,400	2,391,000	4,249,700	5,360,000	2,631,600	2,367,500	2,953,600	4,168,353	4,106,852	5,721,973	3,836,300
<b>歳入合計</b>		<b>25,181,322</b>	<b>24,613,622</b>	<b>23,870,088</b>	<b>29,082,619</b>	<b>30,685,488</b>	<b>26,751,011</b>	<b>24,941,269</b>	<b>28,081,037</b>	<b>29,217,491</b>	<b>28,725,787</b>	<b>30,804,870</b>	<b>27,117,000</b>

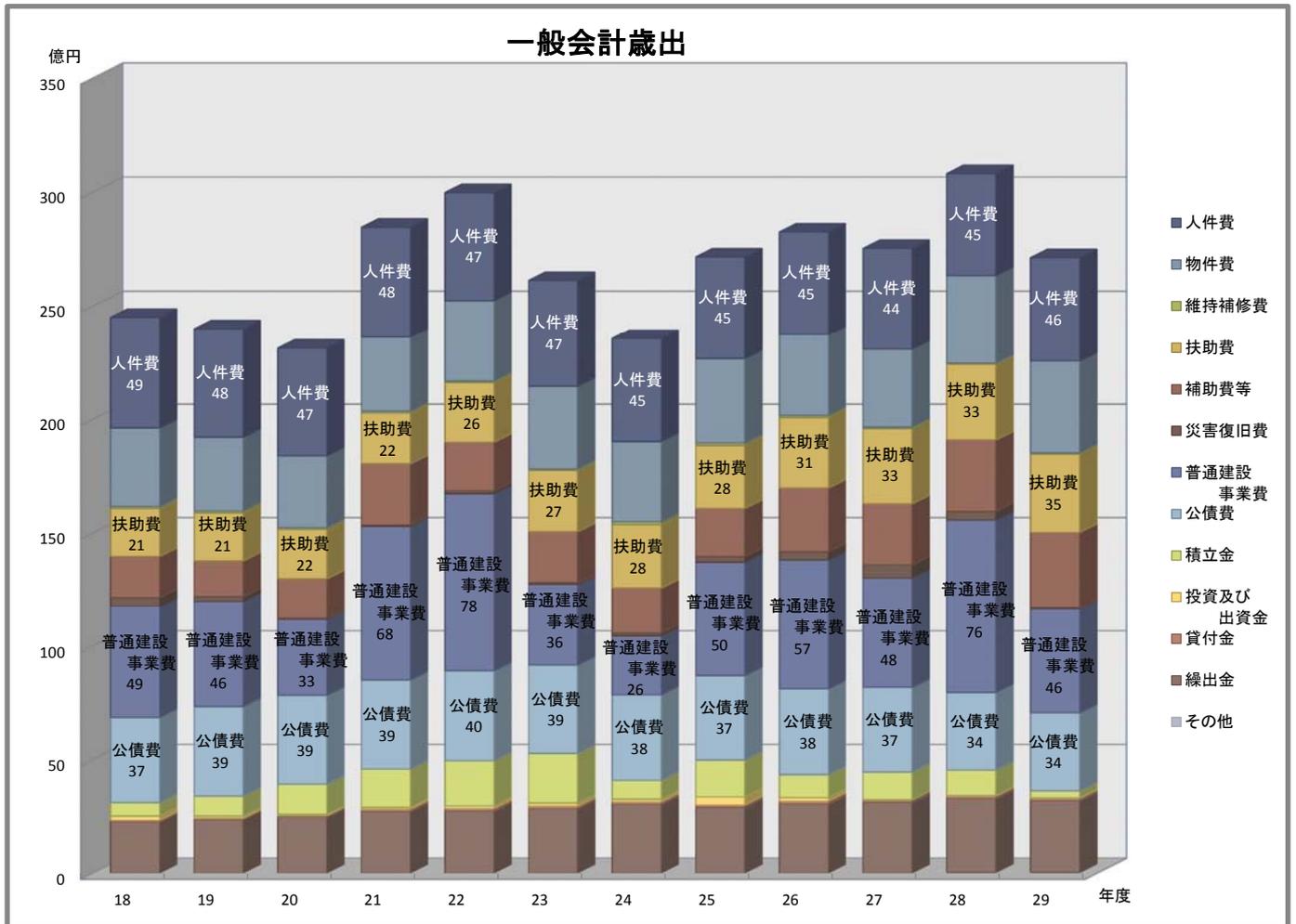


平成28年度は3月補正後予算額、平成29年度は当初予算額による

## 一般会計(歳出)の状況

単位:千円

歳出科目	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
1 人件費	4,890,804	4,790,170	4,746,993	4,841,977	4,746,739	4,673,902	4,544,388	4,489,299	4,520,386	4,443,882	4,473,114	4,564,664
2 物件費	3,455,887	3,233,898	3,157,216	3,262,034	3,551,698	3,647,295	3,530,552	3,719,139	3,567,139	3,431,912	3,875,393	4,041,031
3 維持補修費	86,365	81,854	71,602	86,803	66,573	50,152	118,476	105,450	93,626	66,191	50,757	52,760
4 扶助費	2,110,516	2,125,756	2,184,273	2,231,510	2,637,667	2,708,326	2,802,025	2,776,269	3,104,364	3,312,366	3,333,288	3,452,024
5 補助費等	1,818,525	1,581,362	1,768,858	2,686,343	2,139,261	2,237,195	2,008,264	2,118,205	2,799,364	2,690,480	3,147,127	3,359,769
6 災害復旧費	397,017	203,234	38,725	60,967	118,654	72,823	122,330	240,467	367,504	579,914	374,019	30,371
7 普通建設事業費	4,893,573	4,649,047	3,340,699	6,794,917	7,823,542	3,582,755	2,594,560	5,022,880	5,692,276	4,832,858	7,612,925	4,574,728
8 公債費	3,742,354	3,935,236	3,901,373	3,910,401	3,951,035	3,883,123	3,757,400	3,709,238	3,772,677	3,722,336	3,411,730	3,427,644
9 積立金	590,541	878,661	1,332,223	1,683,756	1,986,056	2,178,960	825,341	1,620,481	1,013,547	1,215,246	1,119,125	305,631
10 投資及び出資金	179,723	97,148	56,724	82,079	116,672	145,898	124,284	355,108	152,905	916	21,611	23,821
11 貸付金	76,580	52,420	52,350	105,480	109,680	105,520	105,450	105,550	122,030	122,103	105,600	105,600
12 繰出金	2,250,160	2,355,426	2,469,650	2,702,625	2,724,913	2,829,688	3,017,181	2,889,450	3,037,802	3,101,681	3,250,181	3,148,957
13 その他											30,000	30,000
歳 出 合 計	26,763,275	24,492,045	23,984,212	23,120,686	28,448,892	29,972,490	26,115,637	23,550,251	27,151,536	27,519,885	30,804,870	27,117,000



平成28年度は3月補正後予算額、平成29年度は当初予算額による

